



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 日本精線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長兼経理部長 (氏名) 秋田 康明

TEL 06-6222-5432

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	18,606	21.8	2,216	107.3	2,201	107.0	1,543	102.2
29年3月期第2四半期	15,274	△7.2	1,069	△23.9	1,063	△28.0	763	△22.8

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 1,679百万円 (188.0%) 29年3月期第2四半期 583百万円 (△17.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	251.61	—
29年3月期第2四半期	124.42	—

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	39,835	27,518	68.6
29年3月期	37,307	26,038	69.2

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 27,308百万円 29年3月期 25,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は20円となります。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	16.4	3,900	52.3	3,900	53.8	2,700	52.4	440.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想については、本日公表の「業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	6,492,293 株	29年3月期	6,492,293 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	358,185 株	29年3月期	357,878 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	6,134,270 株	29年3月期2Q	6,134,876 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

平成30年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第87期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 第2四半期末 10円00銭(注1) 期末 10円00銭(注2)
2. 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 通期 88円03銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は20円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の政策動向や世界的な地政学的リスクの高まりなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界では、自動車関連の需要が好調であったため、業界出荷数量は、前年同期比増加となりました。また、LMEニッケル価格は緩やかな上昇となりました。

このような状況の中、当社グループでは、連結経常利益40億円以上、連結経常利益率（RO S）10%以上などを経営目標とする『第13次中期計画（SR17）』（最終年度平成30年3月期）の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

主力のステンレス鋼線部門では、建材関連需要はやや低調に推移しましたが、自動車関連需要が好調であったことなどにより販売数量が前年同期に比べ増加したこと、加えてニッケル価格変動に伴う販売価格引き上げ効果もあり、売上高は前年同期比21.8%の増収となりました。

金属繊維部門では、ナスロンフィルターは、ポリエステルフィルム向けに加え、化合繊維向けが堅調に推移したため増収となりました。また、超精密ガスフィルター(ナスクリーン)も韓国や台湾での半導体メーカーを中心とした設備投資が引き続き好調に推移したため増収となりました。その結果、金属繊維部門の売上高は前年同期比22.1%の増収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比21.8%増収の186億6百万円となりました。損益につきましては、高機能・独自製品が好調に推移したことに加え、販売数量の増加に伴う工場操業度の改善などにより営業利益22億16百万円（前年同期比107.3%増）、経常利益22億1百万円（同107.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億43百万円（同102.2%増）と前年同期比大幅増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、398億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億28百万円増加いたしました。流動資産は267億4百万円となり、17億17百万円増加いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加（8億89百万円）などです。固定資産は131億31百万円となり、8億10百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、123億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億48百万円増加いたしました。流動負債は76億42百万円となり、11億66百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加（5億6百万円）などです。固定負債は46億75百万円となり、1億17百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、275億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億79百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は128億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億10百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億81百万円増加し、18億38百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億83百万円支出が増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ39百万円支出が増加しました。主な要因は、借入金の減少などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月26日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成29年10月30日）別途公表いたしました「業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,311	12,924
受取手形及び売掛金	7,181	8,070
商品及び製品	1,427	1,616
仕掛品	2,507	2,604
原材料及び貯蔵品	1,194	1,068
繰延税金資産	247	257
その他	116	162
流動資産合計	24,986	26,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,505	3,536
機械装置及び運搬具(純額)	4,351	4,479
土地	1,573	1,577
リース資産(純額)	2	2
建設仮勘定	77	687
その他(純額)	300	327
有形固定資産合計	9,812	10,609
無形固定資産	380	376
投資その他の資産	2,128	2,145
固定資産合計	12,321	13,131
資産合計	37,307	39,835
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,097	4,603
短期借入金	611	520
未払法人税等	622	765
賞与引当金	561	591
役員賞与引当金	30	—
その他	552	1,160
流動負債合計	6,475	7,642
固定負債		
長期借入金	570	430
リース債務	2	2
役員退職慰労引当金	103	36
環境対策引当金	47	47
退職給付に係る負債	4,069	4,159
固定負債合計	4,793	4,675
負債合計	11,268	12,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,442	5,442
利益剰余金	16,579	17,923
自己株式	△844	△845
株主資本合計	26,177	27,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	64
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△67	8
退職給付に係る調整累計額	△327	△283
その他の包括利益累計額合計	△342	△211
非支配株主持分	203	209
純資産合計	26,038	27,518
負債純資産合計	37,307	39,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,274	18,606
売上原価	12,746	14,861
売上総利益	2,527	3,745
販売費及び一般管理費	1,458	1,529
営業利益	1,069	2,216
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	8	6
仕入割引	8	9
受取補償金	—	15
為替差益	—	8
その他	4	3
営業外収益合計	23	47
営業外費用		
支払利息	4	5
売上割引	8	9
支払補償費	4	22
固定資産除却損	2	21
為替差損	7	—
その他	2	4
営業外費用合計	29	62
経常利益	1,063	2,201
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	42	—
特別利益合計	43	0
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	1,106	2,201
法人税、住民税及び事業税	375	688
法人税等調整額	△33	△33
法人税等合計	342	655
四半期純利益	764	1,546
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	763	1,543

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	764	1,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	11
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△221	78
退職給付に係る調整額	42	43
その他の包括利益合計	△180	133
四半期包括利益	583	1,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602	1,673
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,106	2,201
減価償却費	586	488
ゴルフ会員権評価損	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△42	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	135	151
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39	△67
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△30
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	4	5
為替差損益(△は益)	20	△7
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
有形固定資産除却損	2	21
売上債権の増減額(△は増加)	178	△879
前受金の増減額(△は減少)	9	2
たな卸資産の増減額(△は増加)	143	△140
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△47	△43
仕入債務の増減額(△は減少)	23	493
未払消費税等の増減額(△は減少)	△156	109
その他の流動負債の増減額(△は減少)	31	24
その他	△0	1
小計	1,926	2,351
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△4	△6
法人税等の支払額	△275	△516
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,656	1,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△646	△792
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△57	△31
投資有価証券の売却による収入	49	—
その他	11	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641	△825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△99
長期借入金の返済による支出	△173	△140
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△183	△199
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400	△440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	528	610
現金及び現金同等物の期首残高	9,592	12,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,120	12,842

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である大同特殊鋼株式会社グループの事業領域がグローバルに拡大する中、事業戦略立案及び事業性評価の観点からグループ内の減価償却方法の統一が検討されたため、また、当社グループの最適生産体制構築の検討を契機に、保有する有形固定資産の使用実態を調査した結果、一定期間安定的に使用される資産が大部分を占めており、今後も長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したために行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ96百万円増加しております。